

質問質疑

市政のこころを問う

この定例会では2月28日・29日・3月1日の3日間に、16人が登壇し、46項目にわたり質問・質疑が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

一般質問項目（発言順） ※印が掲載した項目です。

- 鈴木 絹男 議員 ※1 健全財政日本一について 2 事業の仕分けについて 亀城公園運動広場の整備について
- 山崎 高晴 議員 ※1 東日本大震災を教訓とした地震災害対策について 公園の有効活用について
- 新村 健治 議員 ※1 教育行政方針について 水道料金収納等業務委託の問題点について デジタル放送の問題点について あたりまえの正規労働者雇用について
- 蜂須賀 信明 議員 ※1 刈谷市職員環境行動計画について 刈谷市の環境対策について 地球温暖化対策関係の補助政策について
- 上田 昌哉 議員 ※1 刈谷市の未来への投資と予算配分について 結婚対策について 刈谷市の「まちづくり」の行政の役割、民間の役割のベストミックスについて 自殺ゼロ対策について
- 野村 武文 議員 ※1 子育て環境の整備について 生活環境の具体化について 被災者支援システムの構築について 人権の擁護について
- 前田 秀文 議員 ※1 財政状況について 2 資金管理について 生活保護について
- 佐原 充恭 議員 ※1 激動の時代の行政経営について
- 松永 寿 議員 ※1 東日本大震災後における今後の対応について 雇用対策について ひとり親世帯への子育て支援について
- 神谷 昌宏 議員 ※1 認可外保育所利用補助事業について 事業系可燃ごみの処理について 指定管理者制度と都市施設管理協会について
- 沖野 温志 議員 ※1 施設方針について 2 教育行政方針について シンポジウム
- 山本 2012年度(平成24年度)の施設方針・予算編成について 教育行政方針について
- 清水 3 洲原温水プール事故の経緯について
- 清 3 施設方針について 2 教育行政方針について 予算編成と財政運営について
- 黒川 智明 議員 ※1 行政経営の現状と今後の課題・対応について 職員のコスト意識の醸成と活性化について 中小企業支援について
- 新海 真規 議員 ※1 災害時対策について 2 副市長の役割分担について 施設方針について 2 教育行政方針について
- 星野 雅春 議員 ※1 24年度予算について

質問質疑のすべての質問・答弁が映像でホームページからご覧になれます。
刈谷市議会ホームページ：<http://www.city.kariya.lg.jp/gikai/>
「会議録検索システム・議会映像」のページからご覧ください。

鈴木 絹男 議員（一問一答方式）

将来にわたって健全財政を維持する方策は

—引き続き事業の精査、効率化を徹底する—

問 健全財政の全国ランキングにおける刈谷市の状況はどのようなものか。

答 東洋経済新報社のデータでは、平成17年度から4年間、全国1位となっており、最新では平成21年度が全国4位という状況である。

問 刈谷市として、再度全国1位を目指していくのか。

答 今後の歳入増は見込み難く、歳出は社会保障関係経費や施設維持補修費の増大が見込まれ、財政状況は厳しい認識であるが、事業の精査、効率化を徹底し、健全財政を維持することを目指す。

山崎 高晴 議員（一問一答方式）

東日本大震災を教訓とした地震災害対策を

—被害を最小限に留め、大地震への十分な備えに努める—

問 国や県が地震の規模や想定域の見直しをしているが、刈谷市の対策はどのような状況か。

答 地震ハザードマップを2連動から5連動地震対応に改訂する。また小垣江町などの津波危険地域を見直し、マップ上に海抜表示を明記していく。4つの福祉避難所を設け、新たに民間の福祉施設も検討していく。総合文化センターは電車が止まった時の帰宅困難者のための避難所に考えている。地域防災力の強化のために防災リーダーを育成し、防災講演会も開催する。

問 備蓄倉庫の状況はどうか。

答 現在すべてのデータのバックアップをとり、耐火金庫に保管している。また2週に一度、滋賀県のデータセンターに運んでいる。今後はその間隔を短くすることや、ネットワークを使った即時バックアップシステム導入の検討をしていく。

新村 健治 議員（一問一答方式）

住民の暮らしを守る水道業務は自治体の直営で

—民間委託の利点を生かしながら、利用者への配慮を継続—

問 平成24年4月から水道業務を民間に委託することの目的は何か。

答 上を回りながら水道事業の経営の健全化を推進するもので、委託によるコストの縮減を図ると同時に、土日祝日における営業

日の拡大や24時間対応の受付業務など、市民サービスの向上を図る。

問 委託業務のうち水道料金滞納整理業務について、利益最優先の民間企業であるがゆえ、水道料金滞納者などに対する強引な取立てや機械的な給水停止が行われる心配はないか。

答 現在でも、給水停止実施中に支払いが困難な人については、分納等の支払い約束により、委託後においても同様の対応として利用者への配慮を行う。

問 シルバー人材センターが行っている検針業務は、民間に

蜂須賀 信明 議員（一問一答方式）

復興を阻む震災がれきの受け入れ体制の整備は

—市民の安全安心を第一に国・県等と連携を検討—

問 被災地復興の足かせとなっている震災がれきについて、安全が確認されたがれきについて、受け入れの考えはないか。

答 被災地復興支援として、支援物資の提供、職員の派遣などの協力を行っているが、震災の廃棄物の受け入れに関しては、市民の安全安心の確保が第一であると考えている。現在、県下の市町村の意見をまとめ、県から環境省に対し、がれき等を含めた広域処理に対する要請、質問書を提出しているところである。また、本市及び刈谷知立環境組合からも、安全性と基準の



高齢者へ就労を促進する
シルバー人材センター

問 公共施設の運営維持のための改修・増築、統廃合によるコストなど十年スパンで計画する必要があると思うがどのように考えているのか。

答 来年度、公共施設維持保

問 子育てや安全安心に重点を置いた予算配分を目指す

上田 昌哉 議員（一問一答方式）

未来への投資に配慮した予算

全計画を策定し、公共施設の劣化度合いや利用状況など、様々な情報やデータを一元管理することで、具体的な施設の評価、優先度を考慮した更新計画や想定費用を示すことができると考

えている。

問 今後、労働生産人口が減少し、税収が減っていく中で、公共施設のランニングコストが増加してくると思われるが、学校に対する投資は子供たちの未来に対する投資で重要性が高いと考える。今後の公共施設の維持にかかる予算配分をどのように考えているのか。

野村 武文 議員(一問一答方式)

すべての部局が連携できるようなシステムの構築を
―被災した自治体のシステム等を検証しながら検討していく―

問 刈谷市における防災対策について、今年度と来年度の取り組みはどのようなものか。

答 今年度は、地区自主防災会対象の防災講演会や津波圏地域の住民と企業対象の避難訓練、全避難所と全地区対象の避難訓練を行った他、災害時に情報の一元化を図れる防災情報システムの整備、福祉避難所の開設に向けた備蓄倉庫の設置等を行った。来年度は防災リーダー育成のための講座の開催、地震ハザードマップの改訂を行う。また備蓄品の総合的整備のため、北中南部に拠点的な備蓄倉庫を設

問 刈谷市の生活保護受給者の現状はどのようなものか。

答 平成24年1月31日現在で受給世帯数が585世帯、受給者数が819人となっており、平成19年度末と世帯数を比較すると約2.5倍となっている。

問 就労支援強化の具体策は検討しているか。

答 平成22年度から就労支援相談員として、ハローワークOBを1名配置し、就労による生活保護からの自立に一定の成果

答 公共施設の維持管理や社会保障にかかる経費などが増加しており、限られた予算を効果的かつ効率的に配分しなければならぬ。こうした状況下でも、子育てや安心安全に重点を置いた予算配分を行い、事業の重要性や緊急性、優先度を勘案しながら総合的に判断し予算措置をしていきたいと考えている。

問 業務効率化の事例として、どのようなことを行ってきたか。

答 職員数は平成18年度当初の969人から平成22年度当初の923人までに削減した。職員の人件費は、平成18年度から平成22年度にかけて約4億5,000万円減額している。

問 行政における財政計画とどのようなものか。

答 本市が策定する財政計画は現在及び将来の市の財政計画における問題点と対策を検討して中期的な財政収支の見通しを立てるものである。

問 財政の今後の動向をどの

答 ひとり親世帯の数と支援に対する事業費はどれくらいか。

答 遺児手当受給者としては、1,132世帯あり、内訳として母子家庭が988世帯、父子家庭が144世帯となっている。22年度の児童扶養手当、遺児手当の支給にかかる事業費と日常生活支援及び自立支援にかかる事業費を合わせると約3億4,300万円となっている。

問 就職活動や就労に向けた資格取得に対する支援にはどのようなものがあるか。

答 就職活動の際には保育園の一時保育やファミリーサポートセンターが利用できる。また、資格取得の際には、条件を満たせば保育園への入所対象となる。

問 ひとり親家庭への新たな

は、これまで生活保護法の第63条の費用返還義務として取り扱

いをしてきたが、同法第78条の

由である。

不正受給による返還として取り

扱うこととしたことが大きな理

佐原 充恭 議員(一問一答方式)

激動の時代を生き抜く行政経営の方策
―業務効率化を更に徹底し、必要な事業を取捨選択していく―

問 業務効率化の事例として、

どのようなことを行ってきたか。

答 本市は法人に関する税収が多く、これまでは市民福祉の充実を図れた。今後は厳しい歳入が推測される中、公共施設の維持補修をしなければならず各事業の取捨選択をしていきたい。

問 財政のリスクマネジメント

とはどうなっているか。

答 財源不足が生じた場合、歳出は、事業の再見直しを行い、歳入は、国県補助金の確保等を行い財源確保に努める。なお、財源不足の場合は財政調整基金を取り崩すため基金に積み立てをし、不測の事態に備えている。

問 財政の今後の動向をどの

よう

に

対

す

る

事

300円を補助するものであり、

県下では初めての取組みである。

問 以前より、認可外保育所の

の

保

育

料

補

助

制

度

の

創

設

を

要

待機児童対策としても保護者の負担軽減を

―認可保育所と同程度の負担となるように補助を行う―

問 以前より、認可外保育所の

の

保

育

料

補

助

制

度

の

創

設

を

要

少ないため補助の対象外とした。

問 平成24年度当初も待機児童が見込まれるとのことだが、新たな保育園の建設についてはどのように考えているか。

答 私立保育所について、平成27年9月までの既存園の移転と、平成25年度中の新園開園の相談を受けている。公立については、2園整備後に市全体のニーズを見極めて整備

保育園は市全体のニーズを見極めて整備

問 保育園では、年齢に関係なく全ての第3子以降の児童の保育料が無料である。認可外の補助も同様に行うべきと考えるが、補助額の設定根拠はどの

よう

に

考

え

て

い

る

か。

問 利用日数や保育時間等により保育料に違いがあるため、1歳児が平日5日間利用した場合の保育料を目安とした。また、3歳以上児は待機となること

が

考

問 24年度の予算は市債を最

小

限

に

抑

え

た

健

全

財

政

の

予

算

を

最

問 先の見えない不安定な経

済

情

勢

も

あ

っ

て

、

今

後

、

市

税

な

い

と

考

え

て

い

る

か。

問 歳出において

は

高

齢

社

会

の

中

で

膨

ら

む

社

会

保

障

費

や

公

共

施

設

の

老

朽

化

に

伴

う

更

新

費

用

の

増

大

が

見

込

ま

す

財

政

面

に

お

け

る

状

況

は

ま

す

ま

す

と

認

識

し

て

い

る

か。

問 市民生活は所得が増加し

ない

中

で

、

国

保

や

介

護

保

険

料

の

引

き

上

げ

な

ど

う

に

よ

り

益

々

々

し

て

い

ら

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な

い

な